

食品産業特定技能協議会 第12回運営委員会議題

日時：令和5年3月20日（月）
（書面開催）

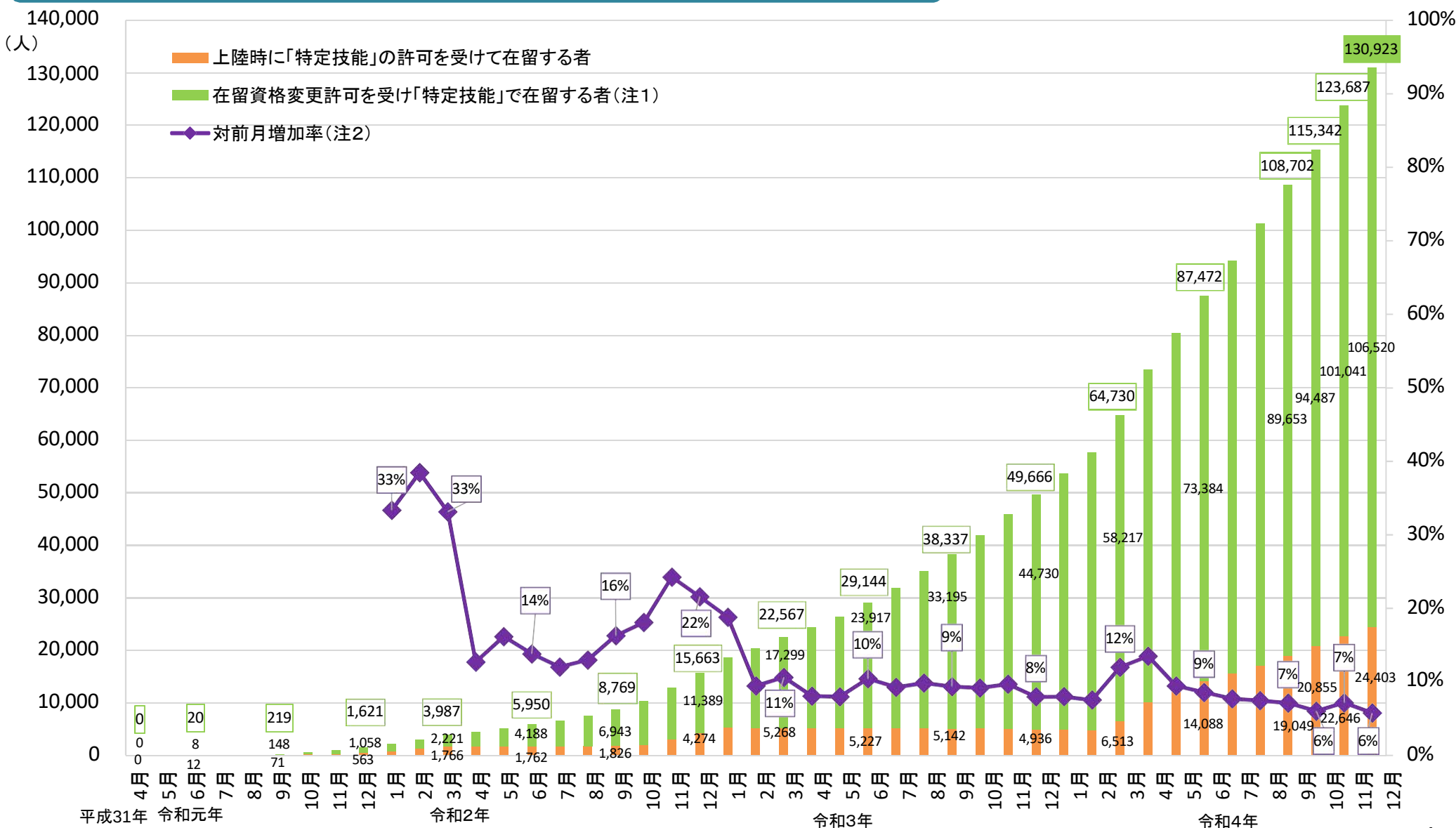
【報告事項】

- 1 特定技能制度運用状況【資料1】（P1）
- 2 人手不足状況【資料2】（P8）
 - ・有効求人倍率の推移
 - ・欠員率の推移
 - ・日銀短観 雇用D I の推移
- 3 試験実施状況【資料3】（P12）
- 4 協議会について
 - ・協議会構成員の加入状況【資料4】（P16）
 - ・飲食料品製造業分野の業種別比率
- 5 その他（出入国在留管理庁からのお知らせ）（P18）
 - ・技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議概要
 - ・「インドネシア国籍の方々の受入れ手続について」

参考資料：運営委員名簿（P22）

特定技能制度運用状況①

特定技能在留外国人数の推移(平成31年4月～令和4年12月末現在)(速報値)

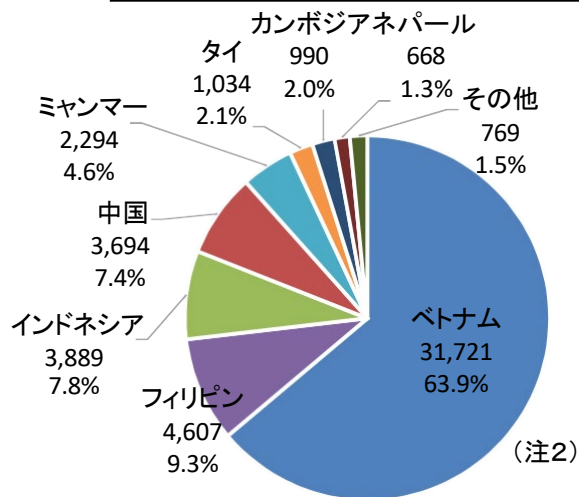


(注1)「特定技能2号」の許可を受けて在留する者及び在留特別許可を受けて「特定技能」で在留する者を含む。(注2)小数点第一位で四捨五入。

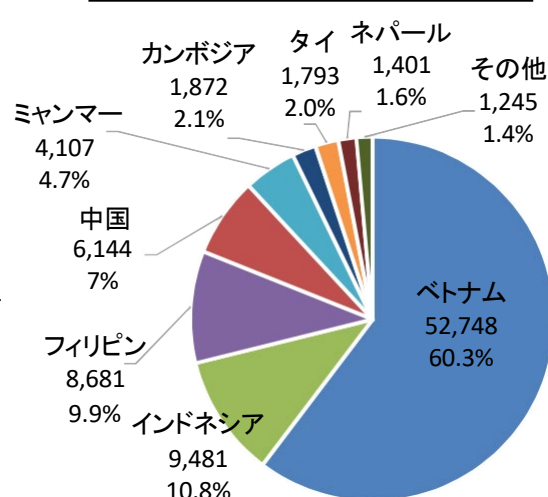
特定技能制度運用状況②

国籍・地域別特定技能在留外国人数の推移(注1)

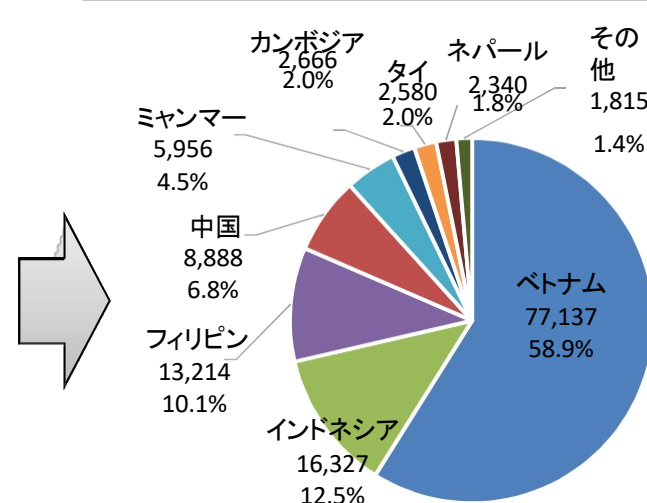
令和3年12月末: 49,666人



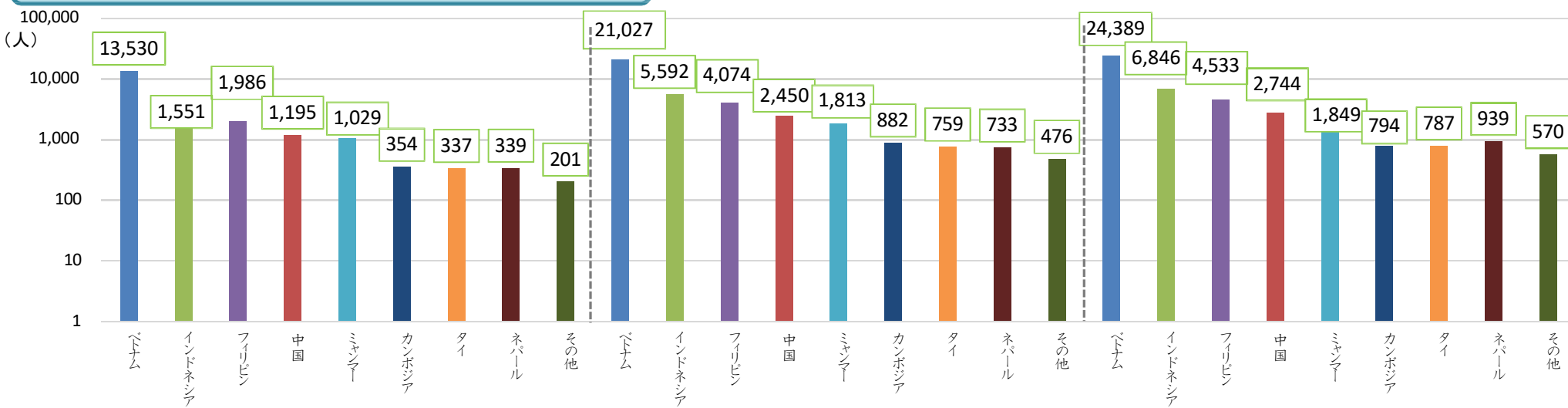
令和4年6月末: 87,472人



令和4年12月末: 130,923人(速報値)



国籍・地域別特定技能在留外国人増加数(注3)



令和3年6月末→令和3年12月末

(注1) 令和4年6月末以降は「特定技能2号」の許可を受けて在留する者を含む。

令和3年12月末→令和4年6月末

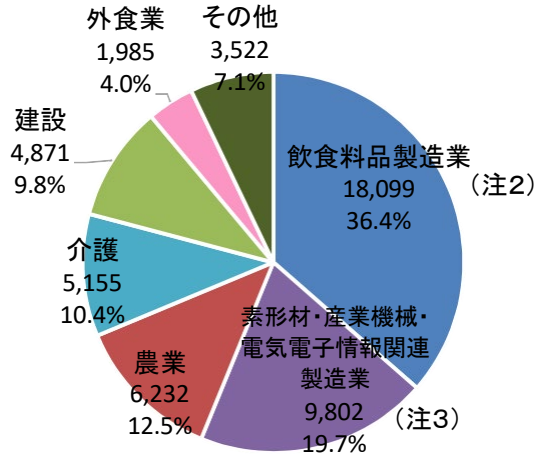
令和4年6月末→令和4年12月末

(注2) 小数点第二位で四捨五入。(注3) 対数目盛で表示。

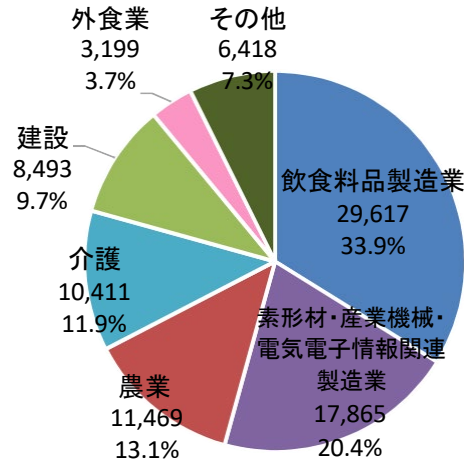
特定技能制度運用状況③

分野別特定技能在留外国人数の推移(注1)

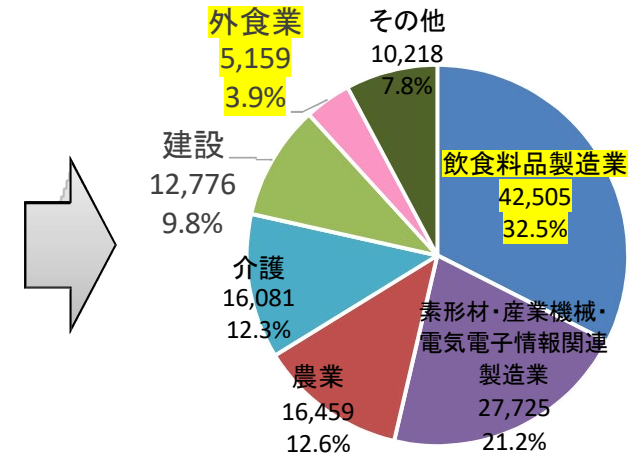
令和3年12月末: 49,666人



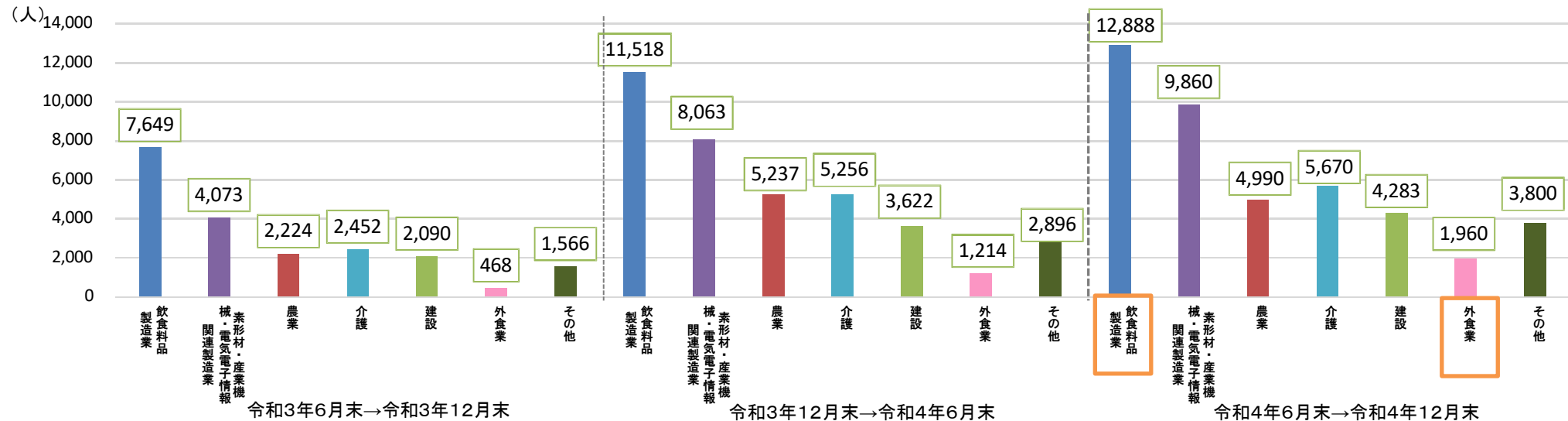
令和4年6月末: 87,472人



令和4年12月末: 130,923人(速報値)



分野別特定技能在留外国人増加数



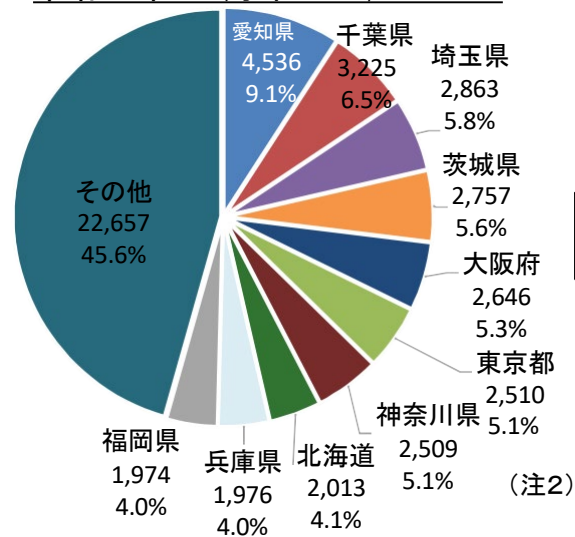
(注1) 令和4年6月末以降は「特定技能2号」の許可を受けて在留する者を含む。(注2) 小数点第二位で四捨五入。

(注3) 令和3年12月末の「素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業」の在留者数は、旧分野「素形材産業」「産業機械製造業」「電気・電子情報関連産業」の合計値。

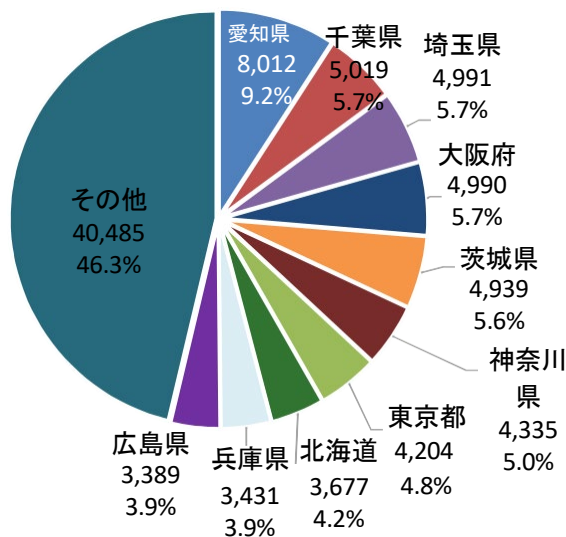
特定技能制度運用状況④

都道府県別特定技能在留外国人数の推移(注1)

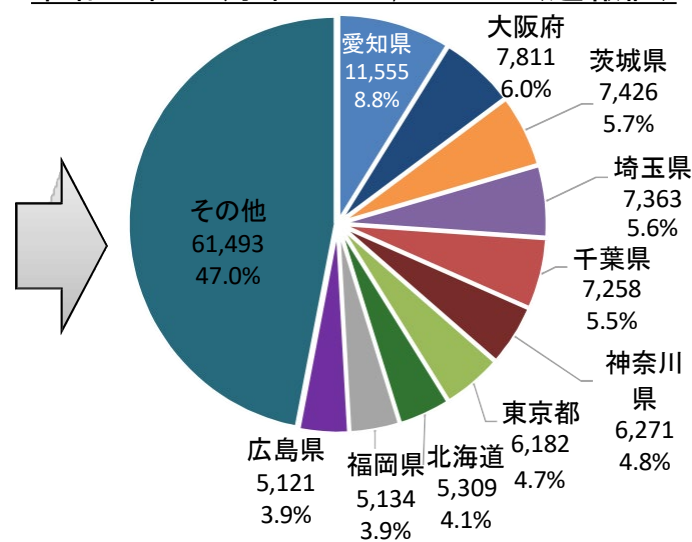
令和3年12月末: 49,666人



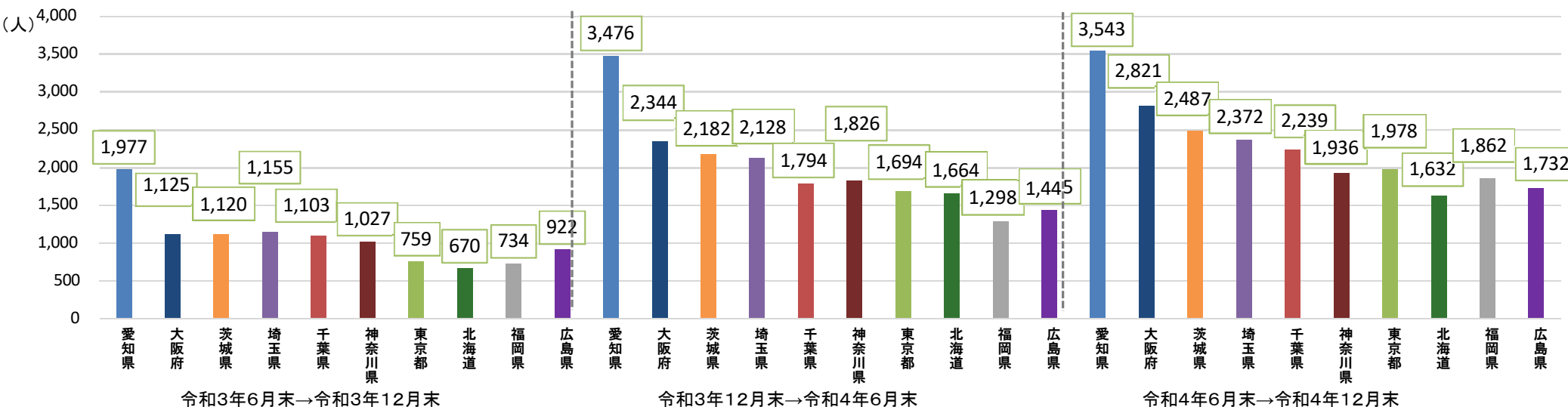
令和4年6月末: 87,472人



令和4年12月末: 130,923人(速報値)



都道府県別特定技能在留外国人増加数



(注1) 令和4年6月末以降は「特定技能2号」の許可を受けて在留する者を含む。(注2) 小数点第二位で四捨五入。

特定技能制度運用状況⑤

技能試験及び日本語試験の実施状況について(令和4年12月末現在)(速報値) (注1)

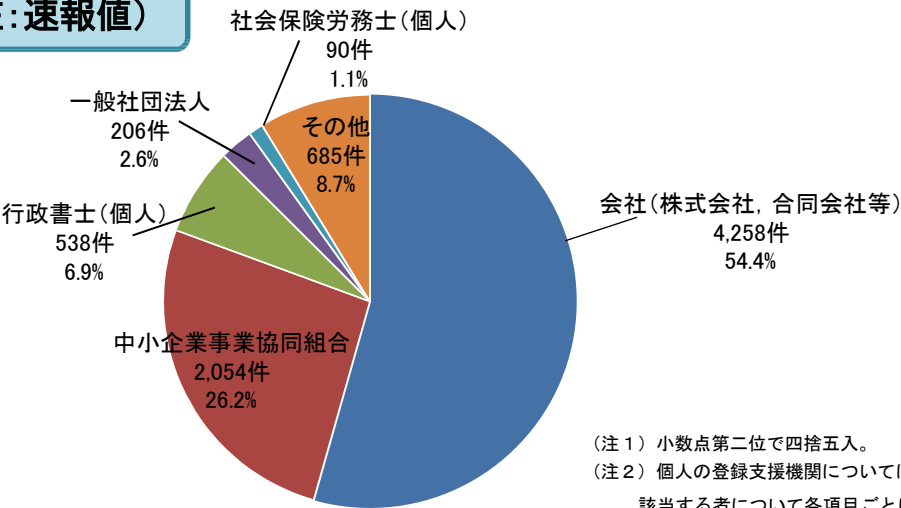
技能試験	実施国	受験者数(人)		合格者数(人)					
		令和4年12月末	上段：国内 下段：海外	令和4年12月末	上段：国内 下段：海外	令和4年6月末	上段：国内 下段：海外	令和3年12月末	上段：国内 下段：海外
介護(注2)	国内・海外10か国	62,589	37,641	42,975	25,148	35,550	21,781	27,101	16,409
	フィリピン・カンボジア・ネパール・ミャンマー・モンゴル・スリランカ・インドネシア・ウズベキスタン・タイ・インド		24,948		17,827		13,769		10,692
ビルクリーニング	国内・海外3か国	3,372	2,478	2,645	1,948	1,902	1,444	1,503	1,045
	フィリピン・ミャンマー・インドネシア		894		697		458		458
製造3分野	国内・海外4か国	4,591	3,870	713	591	402	280	210	140
	フィリピン・ネパール・インドネシア・タイ		721		122		122		70
建設	国内・海外2か国	1,891	1,862	1,021	997	730	706	443	419
	フィリピン・ベトナム		29		24		24		24
造船・船用工業	国内・海外1か国	107	93	97	90	60	53	43	36
	フィリピン		14		7		7		7
自動車整備	国内・海外1か国	2,371	2,231	1,510	1,401	1,172	1,111	651	604
	フィリピン		140		109		61		47
航空	国内・海外2か国	1,598	1,099	1,013	624	537	435	414	312
	フィリピン・モンゴル		499		389		102		102
宿泊	国内・海外3か国	8,338	7,914	4,161	3,987	3,637	3,552	3,125	3,040
	ネパール・ミャンマー・インドネシア		424		174		85		85
農業	国内・海外10か国	33,427	16,691	29,799	14,824	21,986	10,633	13,125	5,434
	フィリピン・カンボジア・ネパール・ミャンマー・モンゴル・スリランカ・インドネシア・ウズベキスタン・タイ・インド		16,736		14,975		11,353		7,691
漁業	国内・海外1か国	756	294	383	102	244	55	117	42
	インドネシア		462		281		189		75
飲食品製造業	国内・海外2か国	49,447	43,336	36,246	31,915	28,881	25,395	11,601	8,906
	フィリピン・インドネシア		6,111		4,331		3,486		2,695
外食業	国内・海外7か国	43,008	36,229	25,385	20,854	20,589	17,841	13,610	11,672
	フィリピン・カンボジア・ネパール・ミャンマー・スリランカ・インドネシア・タイ		6,779		4,531		2,748		1,938
合計		211,495	153,738	145,948	102,481	115,690	83,286	71,943	48,059
			57,757		43,467		32,404		23,884

日本語試験	実施国	受験者数(人)		合格者数(人)					
		令和4年12月末	上段：国内 下段：海外	令和4年12月末	上段：国内 下段：海外	令和4年6月末	上段：国内 下段：海外	令和3年12月末	上段：国内 下段：海外
日本語基礎テスト(JFT Basic)	国内・海外10か国	80,855	16,577	33,489	7,859	26,332	6,133	19,264	4,159
	フィリピン・カンボジア・ネパール・ミャンマー・モンゴル・スリランカ・インドネシア・ウズベキスタン・タイ・インド		64,278		25,630		20,199		15,105

(注1) 受験者数及び合格者数には、令和4年12月末までに実施し、結果が公表された技能試験及び日本語試験を計上している。(注2) 介護分野の介護日本語評価試験は、受験者数及び合格者数に計上していない。

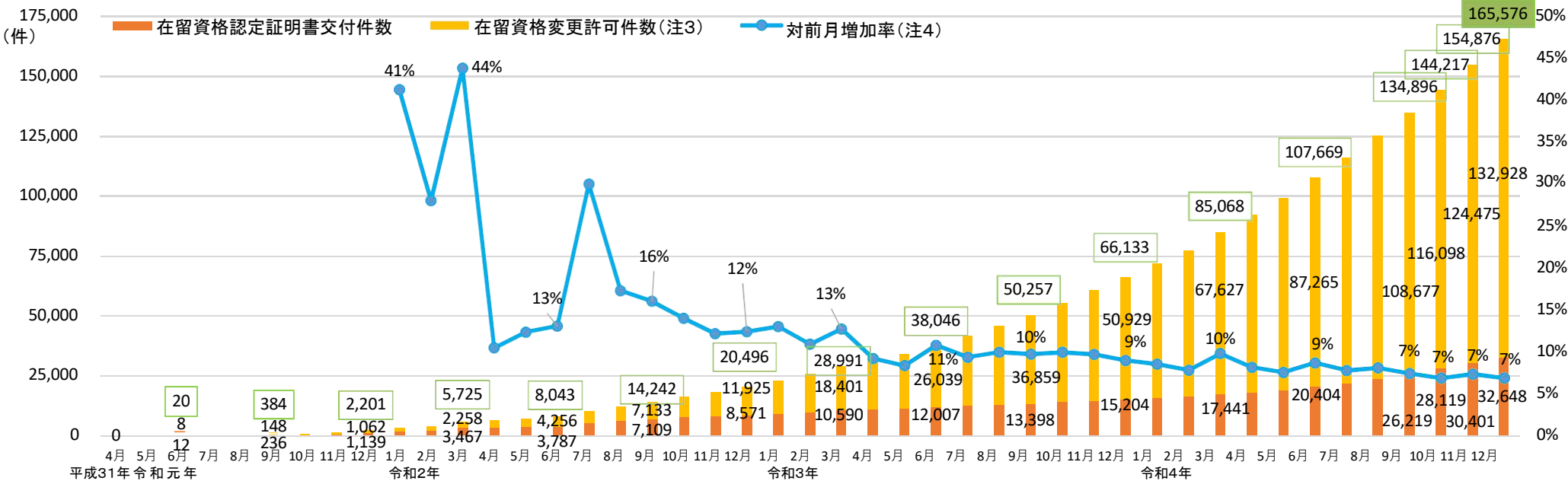
登録支援機関(令和4年12月末現在:速報値)

登録支援機関類型別件数:7,831件



(注1) 小数点第二位で四捨五入。
(注2) 個人の登録支援機関については複数の項目に該当する者について各項目ごとに計上している。

特定技能外国人の許可状況等について(令和4年12月末現在:速報値)



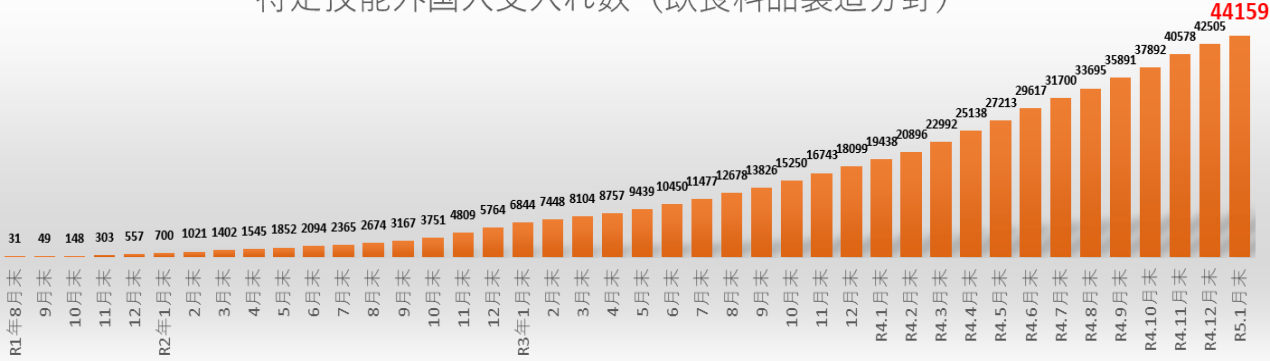
(注3)「特定技能2号」の許可を含む。(注4)小数点第一位で四捨五入。

<参考1> 食品産業分野の特定技能外国人受入れ状況 (公表資料最新版)

<飲食料品製造業分野>

令和5年1月末現在、12分野中で最多の44,159人。技能実習からの移行者は33,873人で全体の約77%。

特定技能外国人受入れ数（飲食料品製造分野）



資料：出入国在留管理庁提供データを基に農林水産省で作成

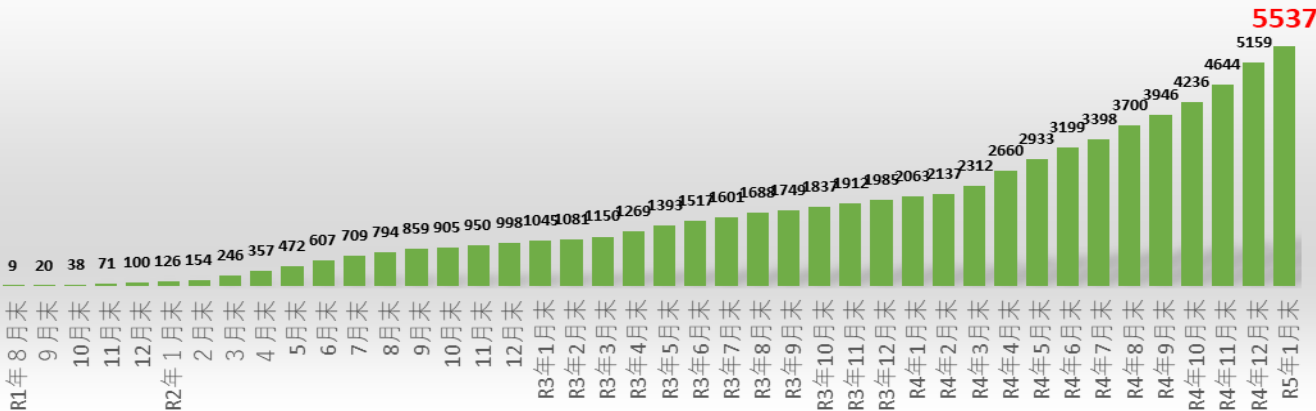
国	技能実習	試験
ベトナム	23,930	7,766
中国	3,072	321
インドネシア	1,642	1,531
フィリピン	1,651	169
ミャンマー	2,159	277
タイ	696	24
カンボジア	598	12
ネパール	18	76
モンゴル	39	13
スリランカ	50	10
その他	18	87
合計	33,873	10,286

令和5年1月末現在

<外食業分野>

令和5年1月末現在、5537人。技能実習からの移行者は167名。

特定技能外国人受入れ数（外食）



資料：出入国在留管理庁提供データを基に農林水産省で作成

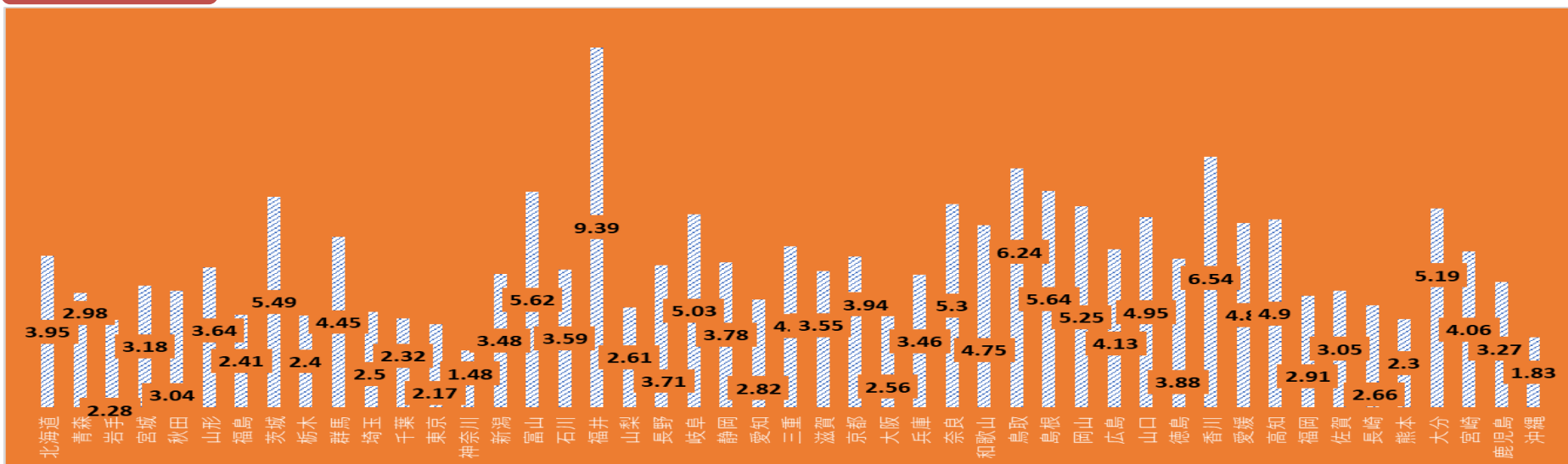
国	技能実習	試験
ベトナム	147	3,330
中国	2	331
インドネシア	3	239
フィリピン	5	192
ミャンマー	2	406
タイ	0	55
カンボジア	3	21
ネパール	2	406
モンゴル	1	21
スリランカ	2	66
その他	0	303
合計	167	5,370

令和5年1月末現在

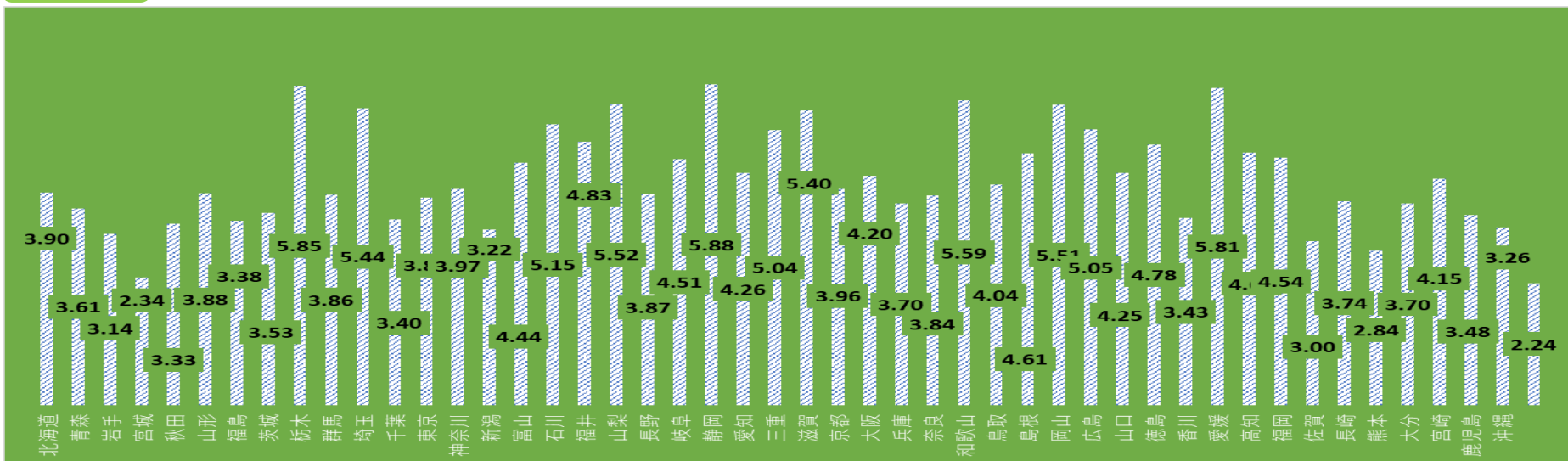
県別有効求人倍率

(2022年10-12月期)

飲食料品製造業



外食業

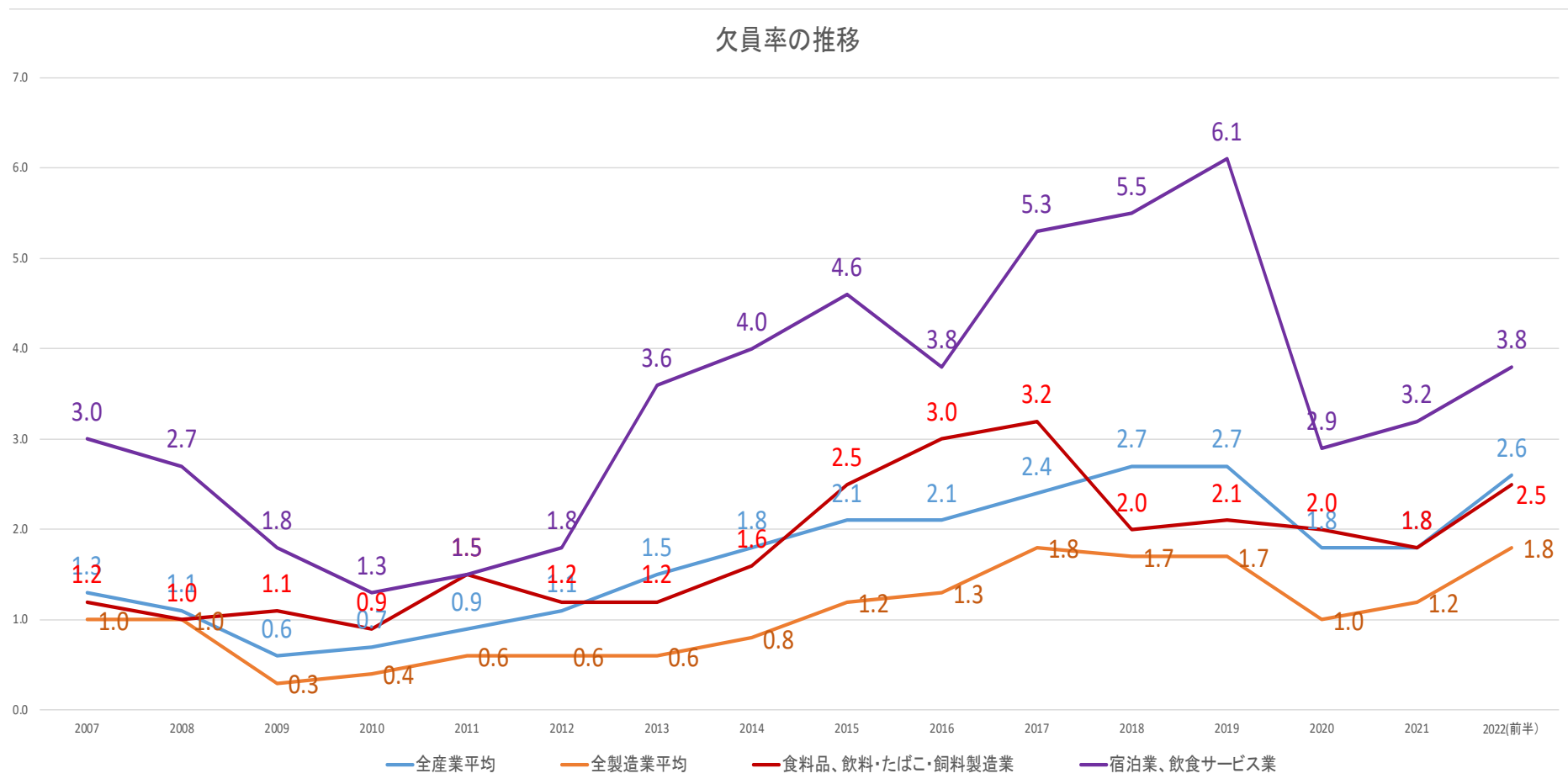


雇用動向調査の欠員率の推移



	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022(前半)
全産業平均	1.3	1.1	0.6	0.7	0.9	1.1	1.5	1.8	2.1	2.1	2.4	2.7	2.7	1.8	1.8	2.6
全製造業平均	1.0	1.0	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6	0.8	1.2	1.3	1.8	1.7	1.7	1.0	1.2	1.8
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	1.2	1.0	1.1	0.9	1.5	1.2	1.2	1.6	2.5	3.0	3.2	2.0	2.1	2.0	1.8	2.5
宿泊業、飲食サービス業	3.0	2.7	1.8	1.3	1.5	1.8	3.6	4.0	4.6	3.8	5.3	5.5	6.1	2.9	3.2	3.8

※2022年は1～6月のデータを使用



厚生労働省雇用動向調査をもとに農林水産省で作成

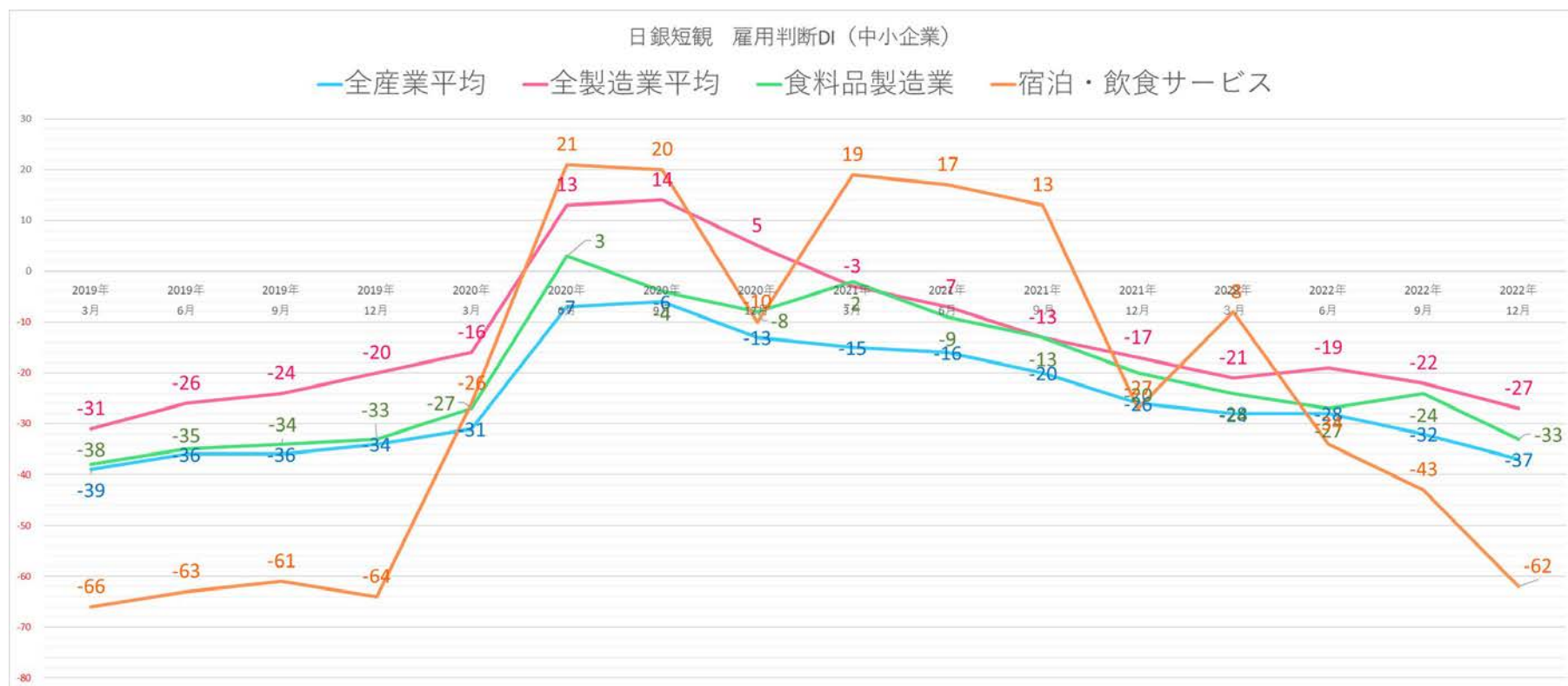
※「欠員率」とは、6月末現在の常用労働者に対する未充足求人数の割合をいう。数字が大きいほど不足を表す。

日銀短観 雇用DIの推移 (2019年3月～2022年12月)

中小企業



	2019年 3月	2019年 6月	2019年 9月	2019年 12月	2020年 3月	2020年 6月	2020年 9月	2020年 12月	2021年 3月	2021年 6月	2021年 9月	2021年 12月	2022年 3月	2022年 6月	2022年 9月	2022年 12月
全産業平均	-39	-36	-36	-34	-31	-7	-6	-13	-15	-16	-20	-26	-28	-28	-32	-37
全製造業平均	-31	-26	-24	-20	-16	13	14	5	-3	-7	-13	-17	-21	-19	-22	-27
食料品製造業	-38	-35	-34	-33	-27	3	-4	-8	-2	-9	-13	-20	-24	-27	-24	-33
宿泊・飲食サービス	-66	-63	-61	-64	-26	21	20	-10	19	17	13	-27	-8	-34	-43	-62



全国企業短期経済観測調査（短観）（2022年12月調査全容）をもとに農林水産省で作成

※雇用判断(DI) とは、雇用人員が「過剰」と答えた企業の割合から、「不足」と答えた企業の割合を引いた指数で、プラス（黒字）は人員の過剰の場合を、またマイナスは不足を表す。

○試験関連情報

○令和5年度の試験実施者は、(一社) 外国人食品産業技能評価機構に決定しました。

飲食料品製造業分野及び外食業分野での特定技能試験については、上記事業者に決定し、令和5年3月15日付で、当省ウェブサイト公表しています。

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/gaisyoku/gaikokujinzai/sikenjisi.html>

○特定技能試験(外食業分野、飲食料品製造業分野)の試験申込における企業申込試行について（お知らせ）

飲食料品製造業分野及び外食業分野での特定技能1号の試験について、受験希望者本人からの試験申込みに加え、外国人材の採用等検討中の企業に対し、特定技能試験の合格を前提とした採用内定者等の受験機会確保のために、企業から試験申込みができる企業申込みの試行を実施いたします。

※詳細は以下のHPで御確認下さい。

<https://otaff1.jp/upload/news/208/file.pdf>

○試験実施情報(国内)

○令和5年度の国内試験情報は以下のとおりです。

※令和5年3月時点の情報であり、今後変わる可能性があります。

2023年4月～2024年3月 特定技能1号 技能測定試験 国内試験年間スケジュール (外食業および飲食料品製造共通)

開催回	(※1) マイページ登録 の申請期限	(※2) 試験申込 の受付開始	試験日	試験地(予定)	合格発表
第1回	4月26日 23時59分まで	5月9日 10時	6月12日 ～ 7月1日	北海道 宮城 茨城 さいたま 埼玉 東京 石川 愛知 京都 大阪 広島 香川 福岡 宮崎 沖縄	7月下旬 (予定)
第2回	8月10日 23時59分まで	8月21日 10時	9月下旬 ～ 10月中旬 (予定)	北海道 宮城 とちぎ 栃木 さいたま 埼玉 東京 富山 愛知 京都 大阪 広島 愛媛 福岡 鹿児島	11月中旬 (予定)
第3回	11月22日 23時59分まで	12月1日 10時	2024年 1月頃 (予定)	北海道 宮城 茨城 さいたま 埼玉 東京 愛知 京都 大阪 広島 香川 福岡 宮崎 沖縄	2024年 2月上旬 (予定)

1) 令和元年度

実施団体：（一社）外国人食品産業技能評価機構（OTAFF）

	時期	場所	受験者数		合格者数		合格率
国内	10月	東京、大阪、札幌、仙台、浜松、金沢、高松、鹿児島	626	1554	433	925	59.5%
	2月	東京、大阪、名古屋、広島、福岡、郡山	928		492		
国外	11～3月	フィリピン(マニラ、セブ、ダバオ)	247	1934	226	1842	95.2%
	1～3月	インドネシア(ジャカルタ、スラバヤ)	1687		1616		
合計			3488		2767		79.3%

2) 令和2年度

実施団体：（一社）外国人食品産業技能評価機構（OTAFF）

	時期	場所	受験者数		合格者数		合格率
国内	9月	東京、大阪、仙台、横浜、名古屋、福岡	823	6,451	554	4,252	65.9%
	11月	東京、大阪、札幌、さいたま、名古屋、福岡	2,960		1,837		
	1月	東京、大阪、札幌、さいたま、横浜、名古屋、福岡、沖縄	2,668		1,861		
国外	9～3月	フィリピン(マニラ、セブ、ダバオ)	122	589	40	342	58.1%
	9～3月	インドネシア(ジャカルタ、バンドン、スラバヤ)	467		302		
合計			7,040		4,594		65.3%

3) 令和3年度

実施団体：（一社）外国人食品産業技能評価機構（OTAFF）

	時期	場所	受験者数		合格者数		合格率
国内	7月	札幌、さいたま、東京、金沢、名古屋、神戸、福岡	2,736	15,082	2,024	11,833	78.5%
	10月	札幌、仙台、さいたま、東京、名古屋、神戸、広島、福岡	2,144		1,705		
	1月	札幌、仙台、さいたま、東京、名古屋、神戸、広島、愛媛、福岡、鹿児島、沖縄	10,202		8,104		
国外	5月、7月、9月、 11月、1月、2月	フィリピン(マニラ、セブ、ダバオ)	182	1,312	130	839	63.9%
	5月、7月、9月、 11月、1月、2月	インドネシア(ジャカルタ、バンドン、スラバヤ、ジョグジャカルタ、メダン)	1,130		709		
合計			16,394		12,672		77.3%

3) 令和4年度

実施団体：（一社）外国人食品産業技能評価機構（OTAFF）

2023年3月10日現在

	時期	場所	受験者数		合格者数		合格率
国内	6月～7月	札幌、仙台、さいたま、東京、高崎、名古屋、大阪、広島、高松、福岡	10,638	26,902	8,385	19,426	72.2%
	10月	札幌、仙台、さいたま、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、宮崎	9,611		6,520		
	1月	札幌、仙台、水戸、さいたま、東京、名古屋、京都、大阪、広島、高松、福岡、鹿児島、那覇	6,653		4,521		
国外	6月、8月、10月、 12月、2月	フィリピン(マニラ、セブ、ダバオ)	359	4,346	203	2,625	60.4%
	6月、8月、10月、 12月、2月	インドネシア(ジャカルタ、バンドン、スラバヤ、ジョグジャカルタ、メダン、スマラン)	3,987		2,422		
合計			31,248		22,051		70.6%

1）令和元年度

実施団体：（一社）外国人食品産業技能評価機（OTAFF）

	時期	場所	受験者数		合格者数		合格率
国内	4月	東京、大阪	460	7746	346	4622	59.7%
	6月	東京、大阪、札幌、仙台、名古屋、岡山、福岡	1364		984		
	9月	金沢、高松、那覇	370		215		
	11月	東京、長岡、さいたま、名古屋、神戸、広島、熊本	2264		1246		
	2月	東京、大阪、札幌、仙台、横浜、名古屋、広島、福岡	3288		1831		
国外	11～3月	フィリピン（マニラ、セブ、ダバオ）	774	1178	552	831	70.5%
	1～3月	カンボジア	176		89		
	1～3月	ミャンマー	228		190		
合計			8924		5453		61.1%

2）令和2年度

実施団体：（一社）外国人食品産業技能評価機（OTAFF）

	時期	場所	受験者数		合格者数		合格率
国内	9月	東京、大阪、仙台、横浜、名古屋、福岡	1685	8983	912	4270	47.5%
	11月	東京、大阪、札幌、さいたま、名古屋、福岡	4211		1979		
	1月	東京、大阪、横浜、名古屋、福岡、沖縄	3087		1379		
国外	6～3月	カンボジア	133	1066	37	627	58.8%
	7～3月	フィリピン（マニラ、セブ、ダバオ）	234		125		
	7～3月	インドネシア（ジャカルタ）	292		144		
	11～3月	タイ	48		35		
	1～2月	ミャンマー	92		83		
	2～3月	ネパール	267		203		
		合計	10049		4897		48.7%

3）令和3年度

実施団体：（一社）外国人食品産業技能評価機（OTAFF）

	時期	場所	受験者数		合格者数		合格率
国内	7月	札幌、さいたま、東京、金沢、名古屋、神戸、福岡	2474	8329	1338	4774	57.3%
	10月	札幌、仙台、さいたま、東京、名古屋、神戸、広島、福岡	2560		1442		
	1月	札幌、仙台、さいたま、東京、名古屋、神戸、広島、愛媛、福岡、鹿児島、沖縄	3295		1994		
国外	5月～2月	カンボジア（ブノンベン）	494	5124	369	3684	71.9%
	5月～2月	フィリピン（マニラ、セブ、ダバオ）	591		421		
	5月～2月	インドネシア（ジャカルタ、バンドン、スラバヤ、ジョグジャカルタ、メダン）	923		562		
	5月～2月	タイ	382		300		
	5月～2月	ミャンマー	1604		1446		
	5月～2月	ネパール	1107		570		
	1月～2月	スリランカ	23		16		
		合計	13453		8458		62.9%

3）令和4年度

実施団体：（一社）外国人食品産業技能評価機（OTAFF）

2023年3月10日現在

	時期	場所	受験者数		合格者数		合格率
国内	7月	札幌、仙台、さいたま、東京、高崎、名古屋、大阪、広島、福岡	5,954	15,691	4,175	9,979	63.6%
	10月	札幌、仙台、さいたま、東京、金沢、名古屋、大阪、広島、香川、福岡、宮崎	5,217		3,013		
	1月	札幌、仙台、水戸、さいたま、東京、名古屋、京都、大阪、広島、高松、福岡、鹿児島、那覇	4,520		2,791		
国外	6月～2月	カンボジア（ブノンベン）	494	5,528	369	3,929	71.1%
	6月～2月	フィリピン（マニラ、セブ、ダバオ）	591		421		
	6月～2月	インドネシア（ジャカルタ、バンドン、スラバヤ、ジョグジャカルタ、メダン、スマラン）	923		562		
	6月～2月	タイ（バンコク）	382		300		
	6月～2月	ミャンマー	1,604		1,446		
	6月～2月	ネパール（カトマンズ）	1,107		570		
	6月～2月	スリランカ（コロンボ）	427		261		
合計			21,219		13,908		65.5%

技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議

概要

外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律(平成 28 年法律第 89 号)及び出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律(平成 30 年法律第 102 号)の附則に基づき、技能実習制度及び特定技能制度の検討が求められていることから、外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議(以下「関係閣僚会議」という。)の下、両制度の施行状況を検証し、課題を洗い出した上、外国人材を適正に受け入れる方策を検討し、関係閣僚会議に対して意見を述べることを目的として、令和4年11月22日、技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議の開催が決定されました。

- [技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議の開催について\(PDF:43KB\)](https://www.moj.go.jp/isa/content/001385392.pdf) 
<https://www.moj.go.jp/isa/content/001385392.pdf>

構成員

- 「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」名簿(PDF:50KB) 
<https://www.moj.go.jp/isa/content/001385393.pdf>

開催状況

○第1回(2022年12月14日開催)

https://www.moj.go.jp/isa/policies/policies/03_00034.html

・議事要旨:<https://www.moj.go.jp/isa/content/001387284.pdf>

○第2回(2023年1月31日開催)

https://www.moj.go.jp/isa/policies/policies/03_00056.html

・議事要旨:<https://www.moj.go.jp/isa/content/001391180.pdf>

○第3回(2023年2月15日開催)

https://www.moj.go.jp/isa/policies/policies/03_00060.html

・議事要旨:<https://www.moj.go.jp/isa/content/001391986.pdf>

○第4回(2023年3月8日開催)

https://www.moj.go.jp/isa/policies/policies/03_00061.html

○入管庁からのお知らせ

【特定技能制度参考資料 13号】

令和5年3月6日

「インドネシア国籍の方々の受入れ手続について」

- 1 インドネシア国籍の方々を特定技能外国人として受け入れるまでの手続の流れ（手続の解説）

<https://www.moj.go.jp/isa/content/930005013.pdf>

- インドネシアから新たに受け入れる場合

※インドネシアの職業紹介事業者（P3MI）を利用し受け入れるケースについて新たに記載しました。

- 2 インドネシア国籍の方々を特定技能として受け入れる手続の流れ図（フローチャート）

<https://www.moj.go.jp/isa/content/930005012.pdf>

- インドネシアから新たに受入れる場合（インドネシアの職業紹介事業者（P3MI）を利用する場合）

※上記フローチャートについて新たに公表しました。

※P3MIとは、インドネシア政府から許可を得た職業紹介事業者を指す用語で、インドネシア語の「Perusahaan Penempatan Pekerja Migran Indonesia」の略語です。なお、P3MIは、インドネシア人労働者の海外下の送り出しを行っていますが、技能実習生の送り出しに關与するインドネシアの「認定送出機関」とは異なります。

【参考】出入国在留管理庁ホームページURL

1 在留資格「特定技能」の創設等

http://www.moj.go.jp/isa/policies/ssw/nyuukokukanri01_00127.html



2 各国における手続について

http://www.moj.go.jp/isa/policies/ssw/nyuukokukanri05_00021.html



出入国在留管理庁政策課
代表03-3580-4111

(取扱注意)

2023年3月現在

○運営委員名簿

No.	役職	氏名	所属	役職等	部会
1	会長	高橋 孝雄	農林水産省大臣官房	総括審議官	－
2	副会長	宮浦 浩司	農林水産省大臣官房新事業・食品産業部	部長	飲食料品製造業部会長
3	副会長	安楽岡 武	農林水産省大臣官房	審議官（兼輸出・国際局・新事業・食品産業）	外食業部会長
4	委員	伏見 啓二	農林水産省畜産局	審議官（兼畜産局）	飲食料品製造業部会
5	委員	山口 潤一郎	水産庁漁政部	部長	飲食料品製造業部会 水産加工分科会長
6	委員	石井 俊道	（一社）外国人食品産業技能評価機構	専務理事	－
7	委員	田辺 義貴	（一財）食品産業センター	専務理事	飲食料品製造業部会
8	委員	阿部 勲	（一社）日本パン工業会	専務理事	飲食料品製造業部会
9	委員	大隅 和昭	（一社）日本惣菜協会	常務理事	飲食料品製造業部会
10	委員	木村 均	（一社）日本冷凍食品協会	専務理事	飲食料品製造業部会
11	委員	吉井 巧	（一社）日本即席食品工業協会	専務理事	飲食料品製造業部会
12	委員	嵯峨 哲夫	（公社）日本べんとう振興協会	専務理事	飲食料品製造業部会
13	委員	鶴見 和良	全日本菓子協会	専務理事	飲食料品製造業部会
14	委員	強谷雅彦	日本ハム・ソーセージ工業協同組合	専務理事	飲食料品製造業部会
15	委員	鈴木 稔	（一社）日本食鳥協会	専務理事	飲食料品製造業部会
16	委員	竹葉 有記	全国水産加工業協同組合連合会	専務理事	飲食料品製造業部会
17	委員	奥野 勝	（一社）日本かまぼこ協会	専務理事	飲食料品製造業部会
18	委員	石井 滋	（一社）日本フードサービス協会	常務理事	外食業部会
19	委員	山口 宏記	（公社）日本給食サービス協会	専務理事	外食業部会
20	委員	小城 哲郎	全国飲食業生活衛生同業組合連合会	専務理事	外食業部会
21	委員	井上 泰弘	（一社）大阪外食産業協会	業務執行理事 副会長	外食業部会
22	委員	礪部 哲郎	法務省出入国在留管理庁政策課	課長	－
23	委員	篠原 英樹	警察庁刑事局組織犯罪対策部国際捜査管理官	管理官	－
24	委員	永瀬 賢介	外務省領事局外国人課	課長	－
25	委員	吉田 暁郎	厚生労働省職業安定局外国人雇用対策課	課長	－
26	委員	池戸 重信	宮城大学 名誉教授	名誉教授	－
27	委員	樋口 公人	（公社）国際人材革新機構	代表理事	－
28	委員	入来院 重宏	キリン社会保険労務士事務所	所長	－